

## 今日のトピック 2020年11月の注目イベント

# トランプ大統領の再選か、バイデン民主党の政権奪還か？

- 最大の注目点の米大統領選挙が11月3日に行われます。前回の例のように選挙は水物ですが、世論調査ではバイデン候補優勢となっており、民主党が大統領と上下両院を制する「トリプルブルー」を獲得する可能性があります。一方、今回の選挙では急増した郵便投票に対する訴訟が起こるなど投票手続きに混乱が生じており、結果が直ぐに判明しない恐れがあります。
- 米連邦公開市場委員会（FOMC）が4～5日に開かれます。米連邦準備制度理事会（FRB）は前回9月のFOMCで、フォワード・ガイダンス（先行きの金融政策の指針）を導入し、長期にわたりゼロ金利政策を維持する姿勢を示しているため、今回は変更がないとみられます。
- 欧州では新型コロナの感染再拡大を受け規制を再び強化する動きが出ています。フランスやイタリアは一部地域で夜間の外出を禁じたほか、チェコとアイルランドは2度目のロックダウン（都市封鎖）に踏み切りました。感染「第2波」で感染者が急増するなか、他の国も追随するか注目されます。

### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年11月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:10月ISM製造業景況指数 <b>3日:大統領選挙投票日</b> 4日:10月ISM非製造業景況指数、9月貿易収支 <b>4-5日:連邦公開市場委員会(FOMC)</b> 6日:10月雇用統計	4日:ユーロ圏9月生産者物価指数(PPI) <b>5日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合</b> 、ユーロ圏9月小売売上高 6日:ドイツ9月鉱工業生産 9日:ドイツ9月貿易収支	2日:中国10月財新製造業PMI <b>3日:豪州金融政策決定会合</b> 4日:中国10月財新サービス業PMI、豪州9月小売売上高 <b>5日:インドネシア7-9月期GDP</b> 6日:ブラジル10月インフレ率(IPCA) 7日:中国10月外貨準備高、中国10月貿易収支 <b>10日:フィリピン7-9月期GDP</b> 、中国10月PPI・CPI	6日:9月家計調査、9月毎月勤労統計 7日:10月東京オフィス空室率 9日:9月景気先行・一致CI指数 10日:10月景気ウォッチャー、9月国際収支
12日:10月消費者物価指数(CPI) 13日:11月ミシガン大学消費者センチメント指数 16日:11月NY連銀製造業景気指数 17日:10月小売売上高、10月鉱工業生産 18日:10月住宅着工件数 19日:10月景気先行指数、10月中古住宅販売件数	<b>12日:英国7-9月期GDP</b> 、ユーロ圏9月鉱工業生産 13日:ユーロ圏9月貿易収支	<b>12日:メキシコ金融政策決定会合</b> 、APEC首脳会合(クアラルンプールおよびトラジャヤ) <b>16日:タイ7-9月期GDP</b> 、中国10月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、中国10月70都市住宅価格指数 <b>18日:タイ金融政策決定会合</b> <b>19日:インドネシア金融政策決定会合</b> 、 <b>フィリピン金融政策決定会合</b> 、 <b>南アフリカ金融政策決定会合</b> 、 <b>トルコ金融政策決定会合</b> 、豪州10月雇用統計	12日:9月機械受注、9月第3次産業活動指数 <b>16日:7-9月期GDP</b> 18日:10月貿易収支 19日:10月首都圏マンション発売戸数 20日:10月全国CPI、10月コンビニエンスストア売上高、10月スーパーマーケット売上高、10月全国百貨店売上高
23日:11月製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:9月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、11月消費者信頼感指数 25日:10月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター、10月新築住宅販売件数、10月耐久財受注	20日:ユーロ圏11月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏11月PMI 24日:ドイツ11月IFO企業景況感指数 27日:ユーロ圏10月景況感指数、ドイツ10月小売売上高 30日:ドイツ11月CPI	21-22日:G20首脳会合 <b>30日:インド7-9月期GDP</b> 、 <b>トルコ7-9月期GDP</b> 、中国11月製造業・非製造業PMI	30日:10月小売業販売額、10月鉱工業生産、10月住宅着工件数

(注) 2020年10月27日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

## ここもチェック! 2020年10月14日 IMFの世界経済見通しは経済再開を受け上方修正 2020年 9月24日 2020年10月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。